



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3284 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)廣岡 哲也
問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)伊藤 晴康 (TEL) 03-3295-8408
定時株主総会開催予定日 平成26年6月28日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,943	—	6,790	—	6,421	—	3,856	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,856百万円 (—%) 25年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.21	—	21.7	15.3	18.4
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	48,525	19,532	40.3	618.99
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 19,532百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,382	△996	6,458	12,372
25年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	378	9.8	2.1
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	15.8	—

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,000	5.6	5,100	△24.9	4,700	△26.8	2,800	△27.4	88.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	31,555,600株	25年3月期	—株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,555,600株	25年3月期	—株

(注)当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

（その他特記事項）

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されました。したがって当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社フージャースコーポレーションの連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）と比較しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

【不動産販売実績】

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高	期中引渡数 戸数 区画 取扱高	期末契約残 戸数 区画 取扱高
不動産販売	591 戸 — 区画 19,245,603 千円	1,407 戸 7 区画 46,211,551 千円	1,446 戸 5 区画 46,854,581 千円	552 戸 2 区画 18,602,572 千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、期初契約戸数及び期初取扱高に關しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）の実績を引継いで記載をしております。

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,407戸7区画、引渡戸数は1,446戸5区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は9,743戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高36,943,133千円（前年同期比12.1%増）、営業利益6,790,019千円（前年同期比8.1%増）、経常利益6,421,322千円（前年同期比6.7%増）、当期純利益3,856,549千円（前年同期比30.8%減）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

【売上実績】

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	引渡戸数	売上高 (千円)
(I) 不動産販売事業		
①不動産売上高	1,154戸5区画	34,979,979
②販売手数料収入	292戸	327,954
③その他収入		550,606
不動産販売事業合計		35,858,540
	管理戸数	売上高 (千円)
(II) 不動産管理事業		
①マンション管理収入	9,743戸	831,335
②その他収入		253,257
不動産管理事業合計		1,084,592
合計		36,943,133

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(Ⅰ) 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高35,858,540千円、営業利益6,752,119千円を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオ仙台六丁の目」「デュオヒルズ京都烏丸」などマンション1,086戸及び「デュオアベニュー八王子」「デュオアベニュー成城」など戸建住宅68戸を合わせた1,154戸の引渡等により、売上高34,979,979千円を計上いたしました。

② 販売手数料収入

「ガーデングラス川口中青木」「グレンパーク駒場」「ベルシャトゥ府中是政」など292戸の引渡により、売上高327,954千円を計上いたしました。

③ その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高550,606千円を計上いたしました。

(Ⅱ) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高1,084,592千円、営業利益42,971千円を計上いたしました。

① マンション管理収入

「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオ仙台六丁の目」「デュオヒルズ京都烏丸」「デュオヒルズ上田駅前」などの管理業務を新たに開始し、売上高831,335千円を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高253,257千円を計上いたしました。

(次期の見通し)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和により株高・円安が進行し、個人消費が増加するとともに企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。今後につきましては、政府による成長戦略にもとづく各種政策等により、消費増税に伴う影響は緩和され、景気回復傾向が継続することが期待されております。

当社グループが主力事業を展開する分譲マンション市場でも、景気回復に伴って物件価格・金利の先高感が増していることから、消費者の需要は底堅く、契約率・在庫水準等の指標は好調な状態を示しており、堅調な推移が予想されます。しかしながら、建築費や用地価格の上昇など、今後の事業環境については慎重な判断を要する場面でもあります。

このような環境のもと、当社グループは、より良い住宅の企画開発力の向上、事業ポートフォリオの最適化、顧客満足度向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組んでおります。とりわけ、建築費の高騰は、従前より推進してまいりました外部環境の変化の影響を受けやすい、首都圏での自社新築マンション分譲事業への依存低減をより強化すべき機会と捉えており、社会の変化に伴う新たなニーズに対応した、シニア向け分譲マンション事業・地方都市での再開発事業・中古マンションのリノベーション事業等に当社グループのリソースを集中し、将来の主力事業の構築・拡大に努めてまいります。

この取り組み方針を背景に、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高39,000百万円、営業利益5,100百万円、経常利益4,700百万円、当期純利益2,800百万円を予定しております。

平成27年3月期に収益計上を見込む自社分譲マンションの契約進捗率は、平成26年3月末時点で約40%と、堅調な販売進捗が続いております。また、建築工事につきましても、工事請負金額を概ね確定できていることから、収益が計画値を下回る要因は少ないと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(Ⅰ) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末においては、資産合計が48,525,055千円（前年同期比38.0%増）、負債合計が28,992,425千円（前年同期比51.7%増）、純資産合計が19,532,630千円（前年同期比21.7%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において40.3%となっております。

(Ⅱ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が4,079,384千円増加し、その残高が12,372,335千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、1,382,985千円となりました。これは主として、事業用不動産の仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、996,095千円となりました。これは主として、子会社株式の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、6,458,465千円となりました。これは主として、事業用不動産仕入のための借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年3月期
自己資本比率（%）	40.3
時価ベースの自己資本比率（%）	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績及び将来の事業展開のための内部留保、財務基盤の強化を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり12円の配当を行う予定であります。第2四半期末配当につきましては1株当たり6円を実施済みであることから、期末配当は1株当たり6円の配当を行う予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり14円（第2四半期末配当7円、期末配当7円）への増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されました。また、平成26年1月30日に「エイ・エム・サーティワン株式会社」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これらに伴い当社グループは、当社並びに連結子会社4社により構成されることになりました。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、主にマンションの企画・開発・販売を行っており、シニア向け分譲マンション事業やリノベーション事業、新規エリアへの展開など、事業の拡大を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、首都圏エリアを中心に、戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、高品質の住まい、美しく快適な街づくりを追究しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

連結子会社「エイ・エム・サーティワン株式会社」は、宮城県仙台市を中心とした東北エリアにおいて、賃貸管理・仲介・戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、地域に密着した企業として、ニーズに合った最適な空間の提供に努めております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

1 【事業区分】

(Ⅰ) 不動産販売事業

① マンション及び戸建住宅の分譲・販売

お客様の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

② その他収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンションご購入者様のローン事務取次業務を行っております。

(Ⅱ) 不動産管理事業

① マンション管理

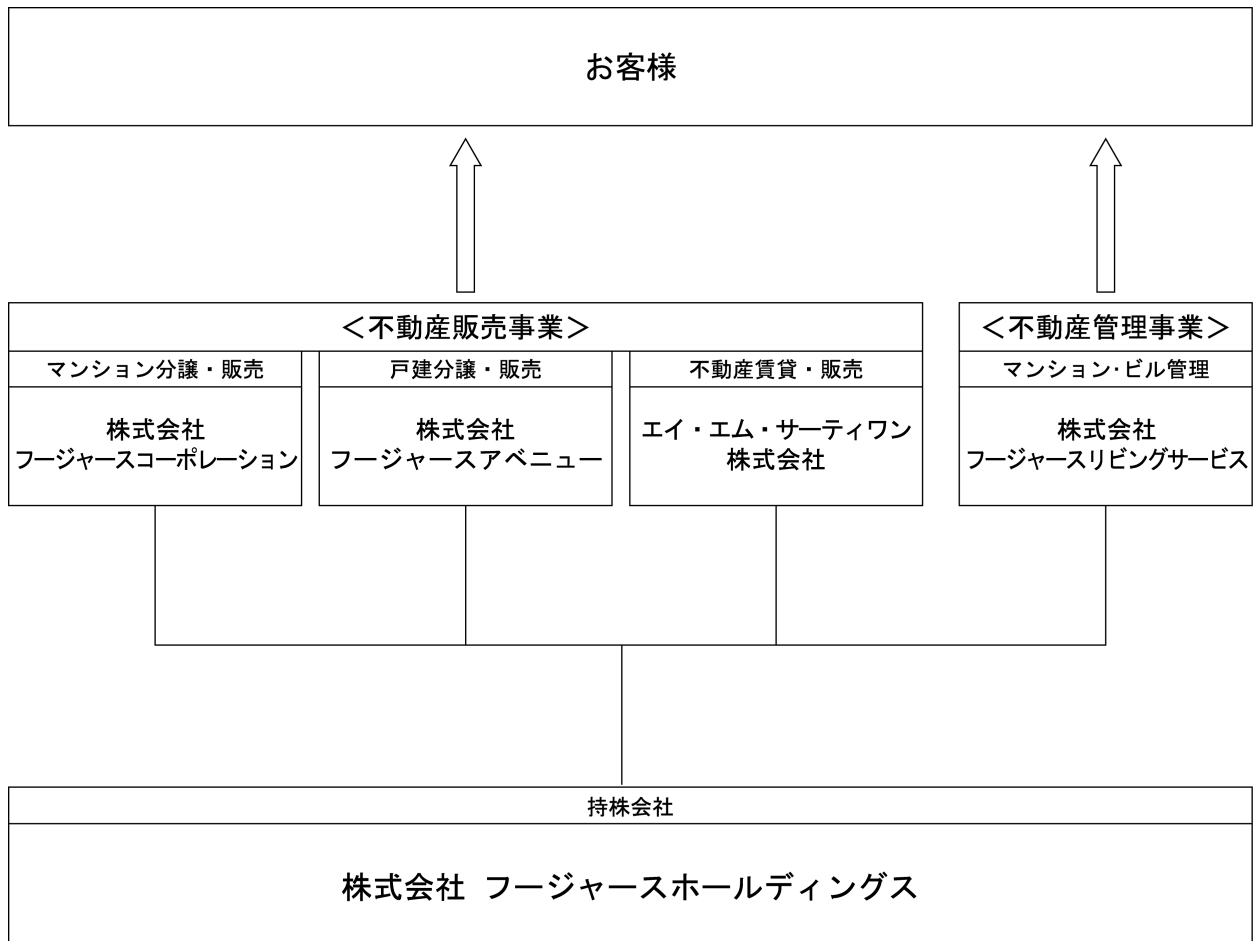
分譲マンションの管理サービスを行っております。

② その他収入

分譲マンションのご入居者様への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

なお、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

2【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、全国でマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度NO. 1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 年間販売戸数1,200戸以上

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、当社本来の強みであります販売力を活かし、自社分譲物件及び販売代理物件を合わせまして年間販売戸数1,200戸以上を目指していく方針であります。

② 自己資本比率40%以上

不動産事業におけるリスクを考慮し、安全性の高い財務基盤を維持しつつ、継続的な事業成長に努めるために、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

③ 営業利益率15%以上

開発価値が高い事業用地を厳選して仕入れ、高付加価値の商品設計をすることにより、営業利益率15%以上を維持することを経営目標としております。

④ フィー・ストック対コスト比率100%以上

(フィー・ストック対コスト比率：フィー収入・ストック収入／固定費)

不動産市況全体が悪化した場合においても、ハイリターン事業であるマンション分譲事業のみに頼ることなく利益を生み出せる体制を構築することが、当業界で継続的な成長を遂げるために重要であると認識しております。このためフィービジネス収入及びストックビジネス収入で一般管理費内の固定費をカバーすることを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

① 自社分譲事業における投資対象の分散

当社グループの主力事業である首都圏でのファミリー向け新築マンション分譲事業に加え、不動産市況の変化による業績への影響を低減し、安定的・継続的な成長を図るため、シニア向け分譲マンション事業・地方都市での再開発事業、投資金額が少なく回収期間の短い新築戸建及びリノベーションを含む中古マンション事業等に注力し、将来の主力事業の構築・拡大に努めてまいります。

② フィービジネスの拡大

当社グループのフィービジネスの核となっております販売代理事業について、これまでの販売実績を活かし、エリアや取扱商品、お取引先の継続的な拡大を図ってまいります。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

③ スtockビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。また、当社グループの強みを活かすことでバリューアップの見込める良質な収益物件の取得にも注力し安定的な収益の拡大に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※1 12,476,796
売掛金	196,892
販売用不動産	※1 9,364,671
仕掛販売用不動産	※1 20,061,829
前払費用	809,095
繰延税金資産	711,600
その他	1,143,311
貸倒引当金	△4,314
流動資産合計	44,759,881
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,881,822
減価償却累計額	※2 △350,195
建物及び構築物（純額）	※1 1,531,626
機械装置及び運搬具	30,000
減価償却累計額	△25,382
機械装置及び運搬具（純額）	4,618
工具、器具及び備品	57,429
減価償却累計額	△36,720
工具、器具及び備品（純額）	※1 20,708
土地	※1 1,722,500
有形固定資産合計	3,279,453
無形固定資産	176,014
投資その他の資産	
投資有価証券	35,670
繰延税金資産	55,962
その他	226,336
貸倒引当金	△8,263
投資その他の資産合計	309,706
固定資産合計	3,765,173
資産合計	48,525,055

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,653,454
短期借入金	※1 100,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,667,771
未払法人税等	1,463,969
繰延税金負債	52,760
前受金	1,267,746
賞与引当金	46,981
補償損失引当金	50,000
その他	1,242,013
流動負債合計	12,594,697
固定負債	
社債	125,000
長期借入金	※1 15,660,026
繰延税金負債	454,539
退職給付に係る負債	1,504
資産除去債務	43,971
その他	112,685
固定負債合計	16,397,727
負債合計	28,992,425
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,400,240
利益剰余金	17,132,390
株主資本合計	19,532,630
純資産合計	19,532,630
負債純資産合計	48,525,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,943,133
売上原価	※1 25,849,524
売上総利益	11,093,608
販売費及び一般管理費	※2 4,303,589
営業利益	6,790,019
営業外収益	
受取利息	2,313
解約金収入	27,072
受取手数料	26,693
その他	8,278
営業外収益合計	64,357
営業外費用	
支払利息	277,713
支払手数料	93,298
創立費	17,545
その他	44,497
営業外費用合計	433,054
経常利益	6,421,322
特別利益	
負ののれん発生益	13,667
特別利益合計	13,667
特別損失	
解約違約金	50,000
その他	6,616
特別損失合計	56,616
税金等調整前当期純利益	6,378,373
法人税、住民税及び事業税	1,602,800
法人税等調整額	919,022
法人税等合計	2,521,823
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549
当期純利益	3,856,549

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549
包括利益	3,856,549
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,856,549
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	2,400,240		13,654,508	16,054,748	16,054,748
当期変動額					
剰余金の配当			△378,667	△378,667	△378,667
当期純利益			3,856,549	3,856,549	3,856,549
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,477,881	3,477,881	3,477,881
当期末残高	2,400,240		17,132,390	19,532,630	19,532,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,378,373
減価償却費	86,277
のれん償却額	62,834
負ののれん発生益	△13,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200
受取利息及び受取配当金	△2,413
支払利息	277,713
売上債権の増減額(△は増加)	△51,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,959,654
前払費用の増減額(△は増加)	△196,892
仕入債務の増減額(△は減少)	1,055,664
未収消費税等の増減額(△は増加)	△297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10
前受金の増減額(△は減少)	△1,985,006
預り金の増減額(△は減少)	258,185
その他	△491,188
小計	△577,280
利息及び配当金の受取額	2,413
利息の支払額	△286,389
法人税等の還付額	1,078
法人税等の支払額	△522,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,484
投資有価証券の取得による支出	△26,992
貸付けによる支出	△40,500
貸付金の回収による収入	44,715
敷金及び保証金の差入による支出	△20,079
敷金及び保証金の回収による収入	2,033
子会社株式の取得による支出	△917,404
その他	△7,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,272,000
長期借入れによる収入	18,310,047
長期借入金の返済による支出	△8,084,634
社債の償還による支出	△50,000
配当金の支払額	△375,536
その他	△69,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,458,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,079,384
現金及び現金同等物の期首残高	8,292,951
現金及び現金同等物の期末残高	12,372,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	60,004千円
販売用不動産	7,529,647千円
仕掛販売用不動産	15,766,119千円
建物及び構築物	1,399,000千円
工具、器具及び備品	1,665千円
土地	1,354,000千円

・担保付債務

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,085,411千円
長期借入金	14,062,386千円

※2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	149,349千円

※2 販売費及び一般管理費の主要項目

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	1,474,918千円
人件費	1,107,313千円
賞与引当金繰入額	45,791千円
貸倒引当金繰入額	5,640千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,555,600	—	—	31,555,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年6月25日効力発生の配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株)フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	189,333	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注)平成25年4月1日に株式会社フージャースコーポレーションの株式1株に対し、当社株式100株を割当交付しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,858,540	1,084,592	36,943,133	—	36,943,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,200	3,998	11,198	△11,198	—
計	35,865,740	1,088,590	36,954,331	△11,198	36,943,133
セグメント利益	6,752,119	42,971	6,795,091	△5,072	6,790,019
セグメント資産	46,740,262	390,407	47,130,669	1,394,386	48,525,055
その他項目					
減価償却費	75,226	1,056	76,282	9,995	86,277
のれん償却費	62,834	—	62,834	—	62,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,796,681	16,200	2,812,881	30,192	2,843,073

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額△119千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益△4,952千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額△398千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産1,394,784千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当連結会計年度より連結子会社としておりますエイ・エム・サーティワン株式会社の新規連結に伴う増加額2,795,241千円を含んでおります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	618円99銭
1株当たり当期純利益金額	122円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,532,630
普通株式に係る純資産額(千円)	19,532,630
普通株式の発行済株式数(株)	31,555,600
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,555,600

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,856,549
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,856,549
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。